

1. NGO 2. WHO 3. ODA 4. NATO

1. 非常任理事国を含めた全理事国の4分の3以上の賛成が必要なため。

2. 常任理事国に棄権が出た場合、その時点で審議が打ち切られるため。

3. 常任理事国のすべてが賛成しない限り、決議は成立しないため。

4. 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議は成立しないため。

1. アジア太平洋経済協力 (APEC) 2. 欧州連合 (EU) 3. 石油輸出国機構 (OPEC) 4. 東南アジア諸国連合 (ASEAN)

1. 途上国への教育支援や環境保護の 指針を策定する経済社会理事会	2. 個人の戦争犯罪や人道に対する罪 を直接裁く国際刑事裁判所	3. 紛争地域に平和維持活動（PKO） を派遣する権限を持つ安全保障理事 会	4. 国家間の法的紛争について裁判を 行う国際司法裁判所
--------------------------------------	------------------------------------	--	---------------------------------

1. 政府開發援助 (ODA) 2. 世界貿易機關 (WTO) 3. 平和維持活動 (PKO) 4. 非政府組織 (NGO)

1. アメリカ、日本、イギリス、フランス、ロシアの5か国であり、経済力や人口規模などの基準に基づいて、総会の選挙なしに選出されている。

2. アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、ドイツの5か国であり、国際連合の設立当初から一度も入れ替わることなく継続して理事国を務めている。

3. アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中華人民共和国の5か国であり、重要事項の採決において1か国でも反対すれば決議を成立させない「拒否権」を持っている。

4. アメリカ、イギリス、ロシア、フランス、イタリアの5か国であり、軍事力を行使する際には常任理事国の3分の2以上の賛成を必要としている。

1. 紛争の当事者となっている国や組織が、活動の受け入れに同意していること
2. 紛争地域において、特定の宗教や政治体制を普及させることを目的とすること
3. 国際連合の事務総長が、一国のみの判断で軍隊を派遣すること
4. 常任理事国がいずれかの勢力に加担して、直接軍事介入を行うこと

1. 加盟国が自衛権を行使する際、その正当性を事前に審査し、承認が得られない場合の武力行使を禁止する機能を持つ。
2. 国際平和を脅かす事態に対して、経済制裁や軍事的な行動を含む強制措置を決定し、加盟国に従わせることができる。
3. 国家間の法的紛争を解決するために、国際法に基づいた判決を下し、当事国にその履行を強制することができる。
4. 世界の貧困や教育問題などの解決に向けて、NGOと直接連携し、加盟国の予算を自由に配分する権限を持っている。

(2021年 岩手県公立入試 類似)

1. X : 公海、Y : エネルギー資源 2. X : 排他的經濟水域、Y : 森林資源 3. X : 排他的經濟水域、Y : 水産資源 4. X : 領海、Y : 水産資源

1. 核不拡散条約（NPT）に加盟する条件として、国際連合から日本の領土内での核兵器の完全な廃棄を義務付けられたため
2. 核保有国からの攻撃を抑止するために、同盟国との間で核兵器を共有する「核共有」を推進するため
3. 自衛隊が将来的に核兵器を保有できるよう、一時的な自主規制として憲法の解釈を柔軟にするため
4. 唯一の被爆国として、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という方針を維持し、核軍縮をリードする立場を示すため

1. 常任理事国が拒否権を持ち、軍事的な制裁などの強力な権限を持っている。
2. 事務総長がトップを務め、国際連盟からの引き継ぎ事項や事務作業を専門に行う。
3. 国際連盟時代と同様に、すべての決議において全加盟国の一致が必要とされる。
4. 加盟国がそれぞれ一票を持つ一國一票の原則がとられている。

1. 域内の多様性を尊重しながら、経済成長や政治的安定、文化的な地域協力を促進する	2. アジアと太平洋を取り囲む国々が、自由で開かれた貿易や投資を行うための協議を行う	3. 北アメリカの3か国が、経済的な国境をなくして自由な貿易圏をつくることを目的とする	4. ヨーロッパの国々が共通の通貨を導入し、政治や経済の高度な統合を実現する
---	--	---	--